



(参考資料)

2014年2月4日

米国デュポン社、50億ドルの自社株買プログラムを発表

2014年中に20億ドル分を実施予定

デラウェア州ウィルミントン 2014年1月28日— 米国デュポン社は、1月28日（米国時間）、同社の取締役会が50億ドルの自社株買戻プログラムを承認したと発表しました。このプログラムは、既存の自社株買プログラムに替わるものとなります。同社は、2014年中に20億ドル分の購入を実施する予定で、残りの株式については、特に完了期限を設けず実施していく予定です。

デュポン会長兼最高経営責任者のエレン・クルマンは、「この50億ドルのプログラムは、株主の皆様に対する当社のコミットメントと、当社のより高い成長および、より高い価値を生み出す企業となることへの自信の表れと言えます」とした上で、「このプログラムは、当社のキャッシュポジション、健全なバランスシートと将来の見通しを基に、十分な財務能力を維持し、科学に基づくビジネスの成長に再投資し、魅力ある現金収益を株主の皆様にお届けすべく、慎重に検討された結果です」と述べています。

デュポンは2008年以降利益配当と自社株買により、マーケットキャピタルの割合としては、競合他社やS&P 500社の平均額より高額の現金償還を株主の皆様に対し実施してきました。

デュポンは1802年の創業以来、世界最高水準の科学技術を基盤に、革新的な製品や素材、サービスを提案しています。お客様や政府、NGO、オピニオンリーダーとの連携を通じ、世界中の人々に十分に安全な食糧を提供すること、化石燃料依存からの脱却、人と環境の保護など、世界的な課題へのソリューションを見出すご提案が出来ると信じています。デュポンの取り組みに関する詳細は、<http://www.dupont.co.jp>（米国サイト：<http://www.dupont.com>）をご覧ください。



将来の見通しに関する記述

このニュースリリースには、「計画」、「予想」、「意思」、「考え」、「意図」、「予測」、「展望」等の表現や同様の意味を示す他の表現を使用することにより識別されうる将来の見通しに関する記述が含まれています。当社の成長戦略、製品開発、規制当局の認可、マーケットポジション、企業買収による予想利益、訴訟および環境問題などの不測の事態の結果、支出、業績への言及はすべて、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述は将来の業績を保証するものではなく、実現しない可能性もある将来の出来事に関する想定や予想に基づいています。また、将来の見通しに関する記述は、リスクや不確定要素も包含するものであり、その多くが当社の支配の範囲を超えるものです。当社の実際の業績が、これらの将来の見通しに関する記述における予測と著しく異なる原因となる重要な要素には、エネルギーおよび原料価格の変動、新製品の開発と販売および製品のライフサイクルの最適管理を怠ること、重大な訴訟および環境問題、適切な工程安全管理および製品管理を怠ること、法律や規制の改正および政情の変化、インフレ、利率や為替レートといった世界規模の経済状況や資本市場の状況、取引や供給の途絶、破壊活動、テロまたは戦争、気象事象や天災などの安全上の脅威、当社の知的財産権を保護し行使する能力、買収企業の統合や不採算あるいは非戦略的な資産や事業の分割、並びに計画中の高機能化学事業のスピンオフにより期待される利益の実現能力を含む当該スピンオフの完了などが含まれます。当社は、今後の展開や新たな情報が生じた場合にも、将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

###

この件に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

デュポン株式会社 広報部:持田

電話(03)5521-8484